

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41141	幼児教育相談事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	2
41211	子ども育成事務事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	3
41211	子ども安全安心対策推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	4
41211	青少年育成支援事務管理事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	5
41211	青少年センター管理運営事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	6
41212	松山市PTA連合会運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	7
41212	PTA活動推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	8
41212	青少年育成市民会議運営支援事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	9
41212	青少年育成支援協議会等運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	10
41213	問題行動等対策事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	11
41213	不登校対策総合推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	12
41222	青少年団体等運営補助金交付事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	13

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	教育相談	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼児教育相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41141							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令					
取組みの柱	就学前相談の充実						
目的・背景	■言葉(言語)や情緒面などの発達に不安や悩みを抱える就学前の幼児とその保護者への相談支援に取り組むため、昭和53年に幼児教育相談室を開設した。 ■言葉(言語)や情緒面などに発達の遅れが疑われる3歳から就学前の幼児とその保護者に対して指導・助言を行い、スムーズな小学校入学に向けて支援する。						
対象・内容	■対象 市内に居住する3歳から就学前の幼児及びその保護者 ■事業内容 1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円) 【R6決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		16,700
予算(千円)	事業費計	16,227	16,409	19,150					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,227	16,409	19,150					
決算(千円)	事業費計	15,991	17,031			主な取組内容【R6】	1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,991	17,031						
	(執行率)	99%	104%						
人役	正規職員					特記事項	給与改定のため		
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	延支援件数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	令和6年度は、関係機関を通じた支援の依頼件数が、減少したため。	
			実績	1,771	1,587				
	現状維持	件	達成率	88.6%	79.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標指標を達成することはできなかったが、こどもたちが安心して就学できる環境づくりに努め、保護者に対して相談や保護者会等を実施することで悩みの解消や不安の軽減につなげることができた。							
課題	言葉(言語)や発達の遅れは、早期対応が重要であり、特に幼児期の遅れについては気づきにくいため、個々の状況に応じた支援を行いスムーズな就学につなげていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	職員のスキルアップや関係機関との連携強化に加え、発達検査などを通じて個々の状況に応じた早期支援を行っており、継続して事業を行っていくため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども育成事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
41211						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む					
施策	青少年の健全育成		—	—	—	—
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市子ども育成条例			
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成					
目的・背景	■平成16年に松山市子ども育成条例が施行されたことを受けて、実施している。 ■松山市子ども育成条例の理念である「社会全体で子どもを育成する」ことを推進する。					
対象・内容	■対象 行政・市民・事業者・保護者等 ■事業内容 1. 有識者や関係団体代表者等で構成する「まつやま子ども育成会議」を運営。市に対して提言を行う。 2. まつやま子どもの日に行う市有施設の優待や、まつやま子ども週間に実施するイベント等により、条例の趣旨・理念等の普及・啓発を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	委員の報酬		216
予算 (千円)	事業費計	412	313	417					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	412	313	417					
決算 (千円)	事業費計	202	224			主な取組 内容 【R6】	まつやま子ども育成会議の運営 ホームページや広報誌によってイベント情報 を発信し、条例の周知・啓発を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	202	224						
	(執行率)	49%	72%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつやま子ども育成会議 の開催数		目標	3	3	3	3	計画的に開催することができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	まつやま子ども育成会議を計画的に開催し、子どもを健やかに育成するための施策について協議することができた。							
課題	委員の任期2年では、提言までの協議期間が十分確保できない状況も想定されるため、審議まとめの2年、提言書作成の2年といった進め方も検討が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民等と市が一体となって子どもを育成するための施策を総合的に推進するため、引き続き子ども育成会議を開催し、提言書の提出を行う。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども安全安心対策推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
41211						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む					
施策	青少年の健全育成		○	－	－	－
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7条)			
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成		松山市教育支援センター条例事務規則(教委規則第9号)			
目的・背景	■平成13年に起きた池田小学校の事件や令和元年5月に川崎市で発生した登校中の児童殺傷事件など、子どもたちが事件、事故に巻き込まれることが起きる社会環境で、子どもたちの安全を確保することを目的として、スクールガード・リーダーの配置により、関係各部署の連携を拡充し、安全安心の充実に向けた対策や活動の強化を進める。					
対象・内容	■対象 スクールガード(見守りボランティア) 市内の小中学生 ■事業内容 子どもたちの安全を確保するため、スクールガード・リーダーを委嘱し、地域の見守り活動への指導・助言や防犯対策・交通安全などの研修会を開催し、資質向上及び活動の強化を図る。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		7,752
予算 (千円)	事業費計	11,471	11,833	12,988			スクールガード・リーダーへの報償費		3,691
	国費・県費	1,410	1,397	1,375					
	市債								
	その他								
	一般財源	10,061	10,436	11,613					
決算 (千円)	事業費計	10,458	11,651			主な 取組 内容 【R6】	1.小中学生の登下校時の見守り活動への支援 2.小学生への防犯・交通に関する講話 3.PTAや地域の見守り団体等への説明・周知(研修会開催) 4.緊急時の対応		
	国費・県費	1,056	1,147						
	市債								
	その他								
	一般財源	9,402	10,504						
	(執行率)	91%	98%						
人役	正規職員	0.4	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	2.4	2.6	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修会開催回数		目標	200	200	200	200	研修会開催について、主に学校やPTAに対し働きかけを行ったが、地域の各種団体への協力依頼が不十分であった。	
			実績	123	149				
	単年で増	回	達成率	61.5%	74.5%				
成果指標	見守り体制の強化に進捗があった小学校		目標	53	53	53	53	スクールガード・リーダーによる登下校時の見守り活動の支援及びPTAに対する周知・説明ができた。	
			実績	53	53				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	研修会開催回数は目標を達成することができなかったが、市内全小中学校のPTA等を訪問し、通学路上の危険箇所や、地域が一体となって実施するスクールガード活動の必要性について説明し、スクールガード(見守りボランティア)のガイドブックを作成し活用することで、事業内容に対して理解を得ることができたため。							
課題	地域が一体となったスクールガード活動の体制づくりを推進するためには、PTAやまちづくり協議会などの関係機関とより一層連携を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、見守り活動の支援や児童への講話等を実施するとともに、関係機関に対して事業の周知を行い、連携について働きかけていくため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年育成支援事務管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41211							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	教育支援センター条例施行規則				
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成						
目的・背景	■少年非行の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止活動を実行することとなった。 ■市が委嘱する青少年育成支援委員と連携し、青少年の非行防止を目指して街頭巡回活動での「愛のひと声」運動を展開するなど、青少年の健全育成に取り組む。						
対象・内容	■対象 松山市内の青少年等 ■事業内容 青少年育成支援委員によって、地域のゲームセンターや店舗、公園等を巡回し、積極的な声かけ(「愛のひと声」運動)を実施する。また、夏季期間中の土曜夜市や花火大会等で、特別巡回活動を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	少年補導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	育成支援委員への報償費		4,102
予算 (千円)	事業費計	5,208	5,129	5,074					
	国費・県費								
	市債								
	その他	23							
	一般財源	5,185	5,129	5,074					
決算 (千円)	事業費計	4,461	4,353			主な 取組 内容 【R6】	年間を通じて巡回活動を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	36							
	一般財源	4,425	4,353						
	(執行率)	86%	85%						
人役	正規職員	0.4	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.3	0.3					
	合計	0.5	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・会議等の 実施、参加回数		目標	1500	1500	1500	1500	活動数は増加しているが、育成支援委員には高齢者が多く、参加を控えることもあり、目標を達成することができなかった。	
			実績	1157	1202				
	単年で増	回	達成率	77.1%	80.1%				
活動指標	補導従事者数		目標	5000	5000	5000	5000	活動数は増加しているが、育成支援委員には高齢者が多く、参加を控えることもあり、目標を達成することができなかった。	
			実績	4561	4568				
	現状維持	人	達成率	91.2%	91.4%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	各地域を中心とした巡回活動を展開し、前年度を上回る巡回活動数・補導従事者数となり、青少年の健全育成や非行防止につながる活動ができた。							
課題	青少年を取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの行動や活動範囲等が変容しており、声掛け等巡回活動についても、子どもたちの状況に合わせた対応が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	育成支援委員の巡回活動を通して、青少年の健全育成と非行防止に繋がっているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
41211							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	青少年の健全育成		○	－	○	－	
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市青少年センター条例				
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成						
目的・背景	■青少年の健全育成を進めるため、昭和47年5月に都市型青年の家として、青少年センターを開館した。民間企業のノウハウを生かした施設の利用促進を行うため、平成23年度から指定管理者制度を導入している。 ■青少年の健全育成を進めることを目的として、交友と研鑽の「場」と「機会」を提供する。						
対象・内容	■対象 松山市内の青少年 ■事業内容 松山市青少年育成市民会議へ指定管理料を支出。指定管理者が各種青少年育成団体と連携しながら、民間組織のノウハウを生かした施設利用促進を行っている。さらに、コミュニティ創出事業の「ヴァーチャルカンパセーション」や「イーカフェ」などのほか、「まつやま子ども芸能文化大会」等のソフト事業を展開し、青少年の健全育成を推進している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	委託料(指定管理料を含む)	69,801	
予算 (千円)	事業費計	98,938	135,671	306,015					
	国費・県費								
	市債	3,100	20,400	61,400					
	その他	6,803	46,247	172,659					
	一般財源	89,035	69,024	71,956					
決算 (千円)	事業費計	67,201	115,510			主な取組 内容 【R6】	施設の運営管理 コミュニティ創出事業の継続実施 ・ヴァーチャルカンパセーション(模擬海外旅行体験等を通して英会話を楽しむ) ・Eカフェ(施設内にカフェ風カウンターを設置し、無料で英会話を楽しむ)		
	国費・県費								
	市債		2,800						
	その他	7,222	6,412						
	一般財源	59,979	106,298						
	(執行率)	68%	85%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	コミュニティ創出事業 参加人数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	参加人数は増加しているが、体育館の大規模改修工事に伴い、令和7年1月から体育館等が使用できなかった影響により、目標人数に達することはできなかった。	
			実績	1,327	1,400				
	単年で増	人	達成率	26.5%	28.0%				
成果指標	青少年センターの利用者 延べ人数		目標	200,000	200,000	200,000	200,000	体育館の大規模改修工事に伴い、令和7年1月から体育館等が使用できなかった影響により、目標人数に達することはできなかった。	
			実績	145,334	142,643				
	単年で減	人	達成率	72.7%	71.3%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和7年1月から体育館等が使用できなかった影響がありつつも、SNS等による、施設利用の情報発信や、事業内容の見直し等により、コミュニティ創設事業の参加人数の増加に繋げることができた。							
課題	・SNS等による、施設利用の情報発信を行い、利用者増加に努める。 ・指定管理者と連携し、施設の運営や各種事業に取組む。 ・青少年センター本館の大規模改修工事について、改修工事の実施方法を整理し、実施時期も含め関係課と協議していく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	青少年の健全育成の拠点施設として、スポーツ・文化等の活動を行える施設で、今後も継続した運営が必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市PTA連合会運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41212							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	教育基本法10条2項、松山市子ども育成条例14条				
取組みの柱	青少年育成の担い手支援						
目的・背景	■小中学校のPTAの発足に伴い、地域・学校・保護者が連携し一体的に青少年育成を行うため支援を実施した。 ■イベントや研修、情報発信等の支援を行っており、地域・家庭の教育力向上を行う。						
対象・内容	■対象 補助金交付先:松山市小中学校PTA連合会(構成数 小53 小中1 中29) ■事業内容 児童・生徒の健全な成長を進めることを目的とし、親と教職員が協力して、学校及び家庭での教育に関し、理解及び振興につとめ、さらに児童・生徒の校外での生活の指導、地域での教育環境の改善・充実を進めるため相互の学習等を行っているPTA連合会へ補助金を支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円) 【R6 決算】	松山市小中学校PTA連 合会への補助金		1,500
予算 (千円)	事業費計	1,500	1,500	1,500					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	1,500	1,500					
決算 (千円)	事業費計	1,500	1,500			主な 取組 内容 【R6】	子どもの健全育成および家庭教育力の向 上を目的に、円滑なPTA活動の運営を行っ たため、団体に対して補助金の交付を行っ た。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	1,500						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
	※PTA活動推進事業に 記載		目標						
			実績						
			達成率						
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	本事業は、松山市小中学校PTA連合会への運営補助金であり、その大半が人件費にあたる。松山市小中学校PTA連合会は、独自の事業と委託契約事業を一体的に展開しているため、活動指標については、PTA活動推進事業に記載する。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域に学校と家庭を結び付け、子どもの健全育成を推進するための情報発信・研修等を行う団体の継続的な支援をすることで、家庭教育力の向上を目指すため、引き続き補助金を交付する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	PTA活動推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託
41212						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	—	—	—
施策	青少年の健全育成					
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	教育基本法10条、松山子ども育成条例14条			
取組みの柱	青少年育成の担い手支援					
目的・背景	■教育基本法及び、松山子ども育成条例による青少年の健全育成のため、PTA連合会を通じて事業を実施した。 ■「学び」や「体験」活動を通して、学校や保護者の円滑なコミュニケーションの促進と家庭教育力の向上を目指す。また、情報交換や交流事業等の様々な活動を支援し、PTA活動の活性化を推進する。					
対象・内容	■対象 市内の小中学生の保護者で構成する松山市小中学校PTA連合会 ■事業内容 松山市小中学校PTA連合会へ委託料を支出。子どもの健全育成のため、PTA連合会で各種イベント・研修会等を実施している。 1. 親子ふれあい体験イベントの実施 2. 知識や経験を共有する各種学習会の開催 3. 単位PTAの保護者と学校間の連携および交流促進など					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市小中学校PTA連 合会への委託料		9,140
予算 (千円)	事業費計	9,171	9,196	9,203					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,171	9,196	9,203					
決算 (千円)	事業費計	9,161	9,170			主な 取組 内容 【R6】	・親子ふれあい事業 ・親学推進事業 ・松山市PTA研究大会 ・坊っちゃん学習事業 等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,161	9,170						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.2	0.2					
	合計	0.2	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・学習会 実施回数		目標	450	450	450	450	学校単位のPTA活動が活性化してきたが、 目標を達成することが出来なかった。	
			実績	378	372				
	単年で減	回	達成率	84.0%	82.7%				
成果指標	イベント・学習会 参加人数		目標	30,000	30,000	30,000	30,000	学校単位のPTA活動が活性化し、参加人数 は増加しているが、目標を達成することが 出来なかった。	
			実績	22,248	26,561				
	累計で増	人	達成率	74.2%	88.5%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	PTA活動の活性化に向けて、体験学習や交流事業等の様々な活動を支援することで、イベント・学習会の実施回数はわずかに減少したが、参加人数の増加に繋げることが出来た。							
課題	学校単位のPTAの活動内容を見直し、前年踏襲とならないよう魅力的な事業実施により、実施回数と参加者人数増加を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保護者全体の「学び」や「体験」の機会を設けることによって、PTA活動を総合的に推進し、子どもの健全育成と家庭教育力の向上を進めているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年育成市民会議運営支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41212							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	青少年の健全育成		○	—	—	—	
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市子ども育成条例				
取組みの柱	青少年育成の担い手支援						
目的・背景	■平成16年に施行された「松山市子ども育成条例」の基本理念に賛同する企業や団体等によって、平成18年2月に松山市青少年育成市民会議が設立された。 ■松山市子ども育成条例」の理念である「社会全体で子どもを育む」ことに賛同する企業や団体等で構成する松山市青少年育成市民会議を支援することによって、同条例の理念等を周知啓発する。						
対象・内容	■対象 補助金交付先:松山市青少年育成市民会議 ■事業内容 松山市青少年育成市民会議へ補助金を支出。 青少年の社会性向上への取り組み。 松山市青少年育成市民会議運営等を行うための財政的支援。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市青少年育成市民会 議への補助金		3,000
予算 (千円)	事業費計	3,000	3,000	3,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,000	3,000	3,000					
決算 (千円)	事業費計	3,000	3,000			主な 取組 内容 【R6】	・補助金の支給 青少年の社会性向上への取り組み 松山市青少年育成市民会議運営等を行う ための財政的支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,000	3,000						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
	※青少年センター管理運営事業に記載		目標					
			実績					
			達成率					
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	その他						
	理由	本事業は、青少年センターの指定管理者である松山市青少年育成市民会議への運営補助金であり、その大半が人件費にあたる。市民会議は、団体独自の事業と指定管理委託締結によるソフト事業を一体的に展開しているため、活動指標については、青少年センター管理運営事業に記載する。						
課題	特に無し				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会全体で子どもを育むことを目的として団体運営、情報発信、市民大会、地域リーダー養成を実施するため、支援を今後も行っていく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年育成支援協議会等運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41212							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令					
取組みの柱	青少年育成の担い手支援						
目的・背景	■青少年の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止を実施することになった。 ■青少年の非行防止活動に関係する団体の活性化を促し、青少年の健全育成を目指す。3団体ともに教育委員会が委嘱する青少年育成支援委員で構成され、巡回活動等による非行防止活動によって、青少年の健全育成を推進する。						
対象・内容	■対象 松山市青少年育成支援委員協議会・松山市小中学校生徒指導連絡協議会・松山地区商店等青少年育成支援連絡協議会 ■事業内容 上記3団体へ補助金を支出。 ・松山市青少年育成支援委員協議会(360千円)・松山市小中学校生徒指導連絡協議会(135千円)・松山地区商店等青少年育成支援連絡協議会(45千円)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	少年補導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市青少年育成支援委員協議会等への補助金		540
予算 (千円)	事業費計	540	540	540					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	540	540	540					
決算 (千円)	事業費計	540	540			主な取組 内容 【R6】	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問題行動の早期発見・対応、万引き防止活動等の団体活動を円滑に推進するため、補助金を交付する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	540	540						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	会議・研修等の 実施・参加回数		目標	70	70	70	70	会議等の実施・開催回数は増加しているが、活動を控える会議等もあり、目標達成をすることは出来なかった。
			実績	59	61			
	累計で増	回	達成率	84.3%	87.1%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	前年度を上回る実績値となり、青少年の健全育成や非行防止につながる活動ができた。						
課題	青少年を取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの行動や活動範囲等が変化するなど、子どもたちの状況に合わせた対応が求められており、現状や対応方法を学ぶ研修会等の機会を増やす必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問題行動の早期発見・対応、万引き防止活動等の団体活動を円滑に推進するため、今後も継続して補助金を交付する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	問題行動等対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
41213						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	－
施策	青少年の健全育成					
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7条)			
取組みの柱	相談・支援体制の充実		松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9条)			
目的・背景	■平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、以降、青少年に係る市の施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。 ■児童生徒の問題行動等について、生徒指導面に経験豊かな教育指導員等を学校に派遣し、教師や関係機関との連携・協力を求めながら支援を行う。					
対象・内容	■対象 市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者 ■事業内容 1. 学校からの要請に基づく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センター等、関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした「松山市自立支援教室」の運営					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		11,877
予算 (千円)	事業費計	10,458	11,380	12,970					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,458	11,380	12,970					
決算 (千円)	事業費計	10,368	12,216			主な 取組 内容 【R6】	1. 学校からの要請に基づく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センター等、関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした「松山市自立支援教室」の運営		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,368	12,216						
	(執行率)	99%	107%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項			
	その他	2.9	2.9	2.9					
	合計	4.2	4.2	4.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校訪問数		目標	82	82	82	82	計画的に学校訪問を実施したため、期待した成果をあげることができた。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
活動指標	相談支援数		目標	450	450	450	450	学校からの要請に基づく訪問支援は増加したが、自立支援教室の認知度が低く、来所による相談支援は十分な成果を上げることができなかった。	
			実績	97	88				
	単年で減	回	達成率	21.6%	19.5%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	自立支援教室の来所数は62回であり、前年より増加したが、その他の相談支援数が減少したことから、全体の相談支援数が減少した。しかし、学校からの要請に基づいて学級崩壊をした学校への訪問支援を実施するなど、児童生徒の問題行動解消に繋ぐことができた。							
課題	自立支援教室の認知度が低く、利用が低調であることから、各学校への周知が課題となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、学校訪問を実施して事業説明を行い、自立支援教室の利用に繋ぐ。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	教育相談	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	不登校対策総合推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
41213						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	－
施策	青少年の健全育成					
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7号) 松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)			
取組みの柱	相談・支援体制の充実					
目的・背景	■平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、青少年に係る施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。 ■不登校の児童生徒及びその保護者等への相談支援を実施することにより、当該児童生徒の居場所づくりや学校復帰等を目的とする。					
対象・内容	■対象:市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者 ■事業内容 1. こども相談課等の関係機関と連携し、教育と福祉が一体となった相談支援を実施 2. 来所面談や家庭訪問などによる個別支援を実施 3. アウトリーチ型の学習支援やICTを活用したコミュニケーション等を実施 4. 小集団での居場所づくりや学校復帰を目指した松山わかあゆ教室・北条文化の森教室を運営					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		70,531
予算 (千円)	事業費計	52,827	77,928	87,887			軽自動車等の備品購入費		1,751
	国費・県費						学習システム等使用料		568
	市債								
	その他	3	2						
	一般財源	52,824	77,926	87,887					
決算 (千円)	事業費計	49,986	74,138			主な取組 内容 【R6】	1. 来所面談や家庭訪問などによる個別支援を実施 2. アウトリーチ型の学習支援やICT活用したコミュニケーションを実施 3. 松山わかあゆ教室・北条文化の森教室を運営		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3							
	一般財源	49,983	74,138						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員	3.8	4.5	6.0		特記事項			
	その他	17.0	20.0	19.0					
	合計	20.8	24.5	25.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	延相談支援件数		目標	8,500	8,500	8,500	8,500	校内サポートルームやフリースクールなど不登校児童生徒の居場所が増えているため。	
			実績	4,738	5,848				
	現状維持	件	達成率	55.7%	68.8%				
成果指標	支援生徒の高校進学率		目標	100	100	100	100	個々の状況に応じて、進学相談等の支援を実施し、目標に近い実績を残すことができた。	
			実績	100	91				
	現状維持	%	達成率	100%	91.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	不登校児童生徒が増加する中で、令和6年度から開始したアウトリーチ型の学習支援をはじめ、個々の状況に応じた支援を行うことができた。また、進路相談や進路説明会の開催等の支援では、生徒の状況に応じた進学サポートや保護者への適切な支援を実施できたため。							
課題	不登校の児童生徒が増加する中、個々の状況に合わせた支援の実施や早期の支援開始が求められている。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	生徒や保護者に広く高校等の情報を伝えるため、実施回数を含め進路説明会の開催方法を見直す。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年団体等運営補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41222							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	青少年の健全育成		—	—	—	—	
主な取組	体験学習の促進	根拠法令	地方自治法232条の2、松山子ども育成条例13条及び14条				
取組みの柱	体験活動の担い手支援						
目的・背景	■社会全体で青少年の健全育成を目指すため、青少年団体の支援を実施した。 ■青少年の育成に関係する団体等を支援し活性化を促すことにより、青少年の健全育成を進める。						
対象・内容	■対象 松山海洋少年団・ボーイスカウト松山地区協議会・松山市V.Y.S連合協議会・松山市レクリエーション協会・ガールスカウト松山地区協議会・松山市子ども会連合会・松山自然科学教室 ■事業内容 補助金を交付 ・松山海洋少年団(315千円)・ボーイスカウト松山地区協議会(450千円)・松山市V.Y.S連合協議会(135千円)・松山市レクリエーション協会(90千円)・ガールスカウト松山地区協議会(90千円)・松山市子ども会連合会(135千円)・松山自然科学教室(135千円)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山海洋少年団等への補助金		1,450
予算 (千円)	事業費計	1,350	1,450	1,350					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,350	1,450	1,350					
決算 (千円)	事業費計	1,350	1,450			主な取組 内容 【R6】	円滑な団体運営により各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、補助金の交付を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,350	1,450						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.2	0.2					
	合計	0.2	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・会議等の実施、参加回数		目標	320	320	320	320	活動を控えるイベント・会議等があり、回数は微減し、目標達成をすることは出来なかった。	
			実績	272	270				
	単年で増	回	達成率	85.0%	84.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	前年度を微減となっているが、青少年の健全育成につながる活動の補助をすることができた。							
課題	各団体が子どもたちの健全育成推進活動を計画的に実施できるよう支援していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な団体運営により各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、今後も継続して補助金を交付する。